

環境省補助事業

令和元年度脱炭素社会を支える
プラスチック等資源循環システム構築実証事業

事業者取組紹介

補助事業一覧

① 石油由来プラスチックの代替素材である再生可能資源への転換及び社会実装化に係る技術実証事業

事業者名（五十音順）	事業名
株式会社カネカ	PHA系バイオプラスチックのライフサイクル実証
株式会社環境経営総合研究所	紙パウダーと生分解樹脂の混成技術・製品によるコスト競争力のある使い捨てプラスチック製品の代替
株式会社事業革新パートナーズ	植物由来ヘミセルロースを活用したバイオマス含有PMMAへの転換及び社会実装化
株式会社ティーエヌ製作所	古紙粉・PLAカウンタープレッシャー射出成形システム及びリサイクル実証
東罐興業株式会社	プラスチック製被せ蓋の紙化によるCO ₂ 削減
日清食品ホールディングス株式会社	バイオマスPE等による食品容器包装のバイオ化に向けた加工技術開発
株式会社バイオマスレジン南魚沼	資源米を原料に含むバイオマスプラスチック樹脂の量産化及びその他未利用バイオマスの樹脂化のための技術実証
フタムラ化学株式会社	イオン液体法によるセルロース不織布の製造
株式会社平和化学工業所	バイオマスプラスチック等代替素材の用途拡大に向けた高品質ボトル開発
レンゴー株式会社	セルロース粒子によるマイクロプラスチックビーズの代替

② プラスチック等のリサイクルプロセス構築・省CO₂化に係る技術実証事業

事業者名（五十音順）	事業名
環境エネルギー株式会社	各種廃プラスチック油化によるケミカルリサイクル
株式会社リーテム	小型家電等リサイクル工程で発生する混合プラスチックの効率的選別とバリューチェーン構築・商品化
株式会社リコー	樹脂判別ハンディセンサーの創製による樹脂リサイクル促進
ワタミ株式会社	宅配弁当容器の自社回収リサイクルシステム並びに再生品活用プロセスの構築

プラスチック資源循環戦略（概要）

背景

- 廃プラスチック有効利用率の低さ、海洋プラスチック等による環境汚染が世界的課題
- 我が国は国内で適正処理・3Rを優先し、国際貢献も実施。一方、世界で2番目の1人当たりの容器包装廃棄量、アジア各国での輸入規制等の課題

重点戦略

基本原則：「3R+Renewable」

リデュース等	<ul style="list-style-type: none">● ワンウェイプラスチックの使用削減（レジ袋有料化義務化等の「価値づけ」）● 石油由来プラスチック代替品開発・利用の促進
リサイクル	<ul style="list-style-type: none">● プラスチック資源の分かりやすく効果的な分別回収・リサイクル● 漁具等の陸域回収徹底● 連携協働と全体最適化による費用最小化・資源有効利用率の最大化● アジア禁輸措置を受けた国内資源循環体制の構築● イノベーション促進型の公正・最適なリサイクルシステム
再生材 バイオプラ	<ul style="list-style-type: none">● 利用ポテンシャル向上● 需要喚起策● 循環利用のための化学物質含有情報の取扱い● 可燃ごみ指定袋などへのバイオマスプラスチック使用● バイオプラ導入ロードマップ・静脈システム管理との一体導入
海洋プラスチック対策	プラスチックごみの流出による海洋汚染が生じないことを目指した <ul style="list-style-type: none">● ポイ捨て・不法投棄撲滅・適正処理● 海岸漂着物等の回収処理● 海洋ごみ実態把握● マイクロプラスチック流出抑制対策● 代替イノベーションの推進
国際展開	<ul style="list-style-type: none">● 途上国における実効性のある対策支援● 地球規模のモニタリング・研究ネットワークの構築
基盤整備	<ul style="list-style-type: none">● 社会システム確立● 技術開発調査研究● 連携協働● 資源循環関連産業の振興● 情報基盤● 海外展開基盤

マイルストーン

リデュース

- ① 2030年までにワンウェイプラスチックを累積25%排出抑制

リユース・リサイクル

- ② 2025年までにリユース・リサイクル可能なデザインに
- ③ 2030年までに容器包装の6割をリユース・リサイクル
- ④ 2035年までに使用済プラスチックを100%リユース・リサイクル等により、有効利用

再生利用

バイオマスプラスチック

- ⑤ 2030年までに再生利用を倍増
- ⑥ 2030年までにバイオマスプラスチックを約200万トン導入

- アジア太平洋地域をはじめ世界全体の資源・環境問題の解決のみならず、経済成長や雇用創出⇒持続可能な発展に貢献
- 国民各界各層との連携協働を通じて、マイルストーンの達成を目指すことで、必要な投資やイノベーション（技術・消費者のライフスタイル）を促進

脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業（補助事業）について

事業の背景・目的

プラスチックの3Rや紙等への代替は、資源・廃棄物制約、海洋ごみ対策、地球温暖化対策等の観点から世界的課題となっています。

さらに、中国や東南アジアによる禁輸措置が実施・拡大中であり、大量の廃プラスチックの国内滞留が深刻化し、焼却・埋立量や処理コストも増加しています。不法投棄・不適正処理も懸念され社会問題化しています。

こうした構造的な課題を乗り越え、かつ、イノベーションやライフスタイル変革を通じて、新たなグリーン成長を実現するためには、従来型の化石由来プラスチックの利用を段階的に改め、バイオ・生分解性プラスチック等の再生可能資源への転換を図っていくとともに、使用済みの廃プラスチック等の省CO₂リサイクルシステムの構築が不可欠です。

このため、「プラスチック資源循環戦略」（令和元年5月31日決定）に基づき、代替素材である再生可能資源への転換・社会実装化に向けて必要な技術実証を行うための実証事業（補助事業）を実施いたしました。

事業の概要

①化石由来プラスチックの代替素材である再生可能資源への転換及び実装化

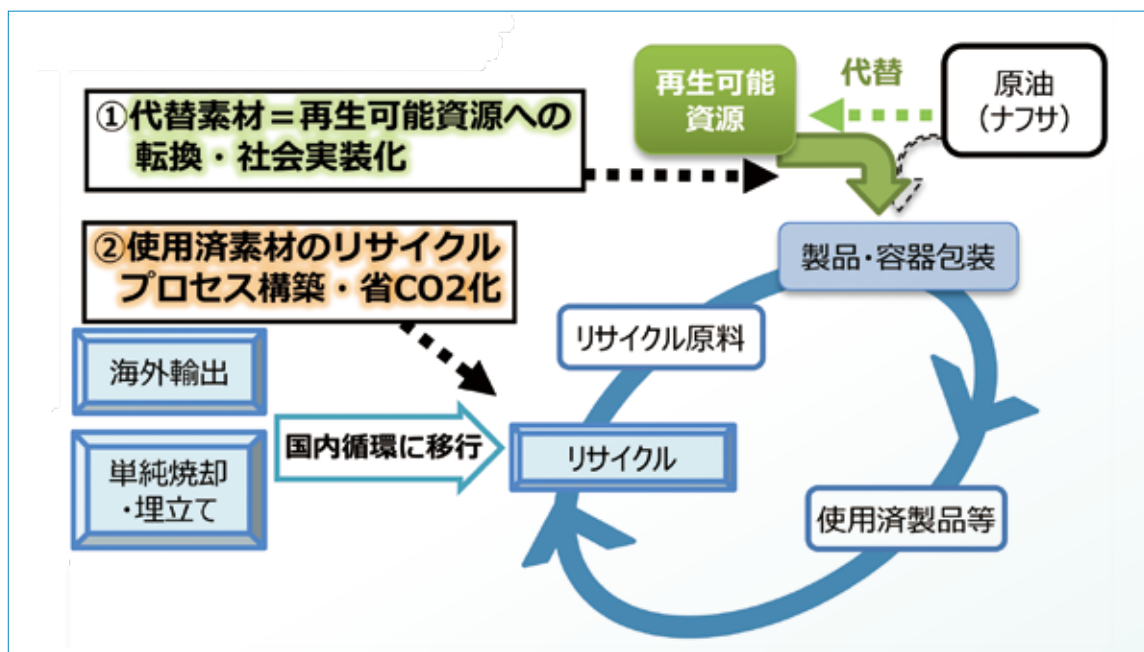
紙、バイオ・生分解性プラスチック等のプラスチック代替素材の省CO₂型生産インフラ整備・技術実証を強力に支援し、再生可能資源への転換・社会実装化を図る。


②プラスチック等のリサイクルプロセス構築・省CO₂化

複合素材プラスチックなどのリサイクル困難素材のリサイクル技術・設備導入を強力に支援し、使用済素材リサイクルプロセス構築・省CO₂化を推進。

期待される事業の効果

- プラスチック資源循環戦略に掲げるマイルストーンの達成（ワンウェイプラスチック排出抑制、容器包装リサイクル、使用済プラスチック全体の資源有効利用、再生素材利用、バイオマスプラ導入）
- 資源循環関連産業の発展を通じた経済成長・雇用創出（新たな成長の源泉）





脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業

令和元年度執行団体：一般社団法人日本有機資源協会（JORA）

TEL：03-3297-5618 FAX：03-3297-5619 E-mail：pla2019@jora.jp